

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,062,438	4,072,908	5,534,354
経常利益(千円)	125,566	112,009	262,240
四半期(当期)純利益(千円)	8,842	40,554	112,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,043	34,627	150,044
純資産額(千円)	889,820	1,006,047	996,820
総資産額(千円)	4,777,164	4,673,254	4,585,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.44	11.19	30.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	21.5	21.7

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	5.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から、一部回復の兆しは見られたものの、欧州金融危機、長期化する円高等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、低価格志向の継続、消費者の食に対する安心・安全志向の継続等、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発に努めました。「デニッシュ」において、夏期限定製品として「冷やしても凍らせても美味しい」をコンセプトとした「デニッシュアップルミント」「デニッシュレモンミント」を新発売した他、PB製品6品を新発売しました。また、通信販売限定製品として3品を新発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合における企画数の増加、コンビニエンスストアへの新規導入等、震災後の当社グループ製品に対する需要の高まりにより増加した業態はあるものの、震災の影響に伴う、職域における自動販売機による販売の減少、競合他社低価格製品導入の影響等により、当初の見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、製造ラインで使用する消耗品購入の一巡、経費使用の全面的な見直しによる削減等により、営業利益、経常利益は当初見込みを上回りましたが、第2四半期連結累計期間における製品自主回収関連費用の計上により、四半期純利益は当初の見込みを若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億7千2百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益1億1千2百万円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益4千万円（前年同期比358.6%増）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、46億7千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（1億6千2百万円）、商品及び製品の減少（4千4百万円）、建物及び構築物の減少（4千1百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加し、36億6千7百万円となりました。これは主に買掛金の増加（1億4千9百万円）、長期借入金の返済による減少（1億2千5百万円）、未払金の増加（8千9百万円など）によるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、10億6百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,622,700	36,227	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,227	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,510	541,633
受取手形及び売掛金	841,738	873,089
商品及び製品	62,440	18,311
仕掛品	4,921	3,033
原材料及び貯蔵品	79,272	82,891
その他	60,344	51,663
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,428,028	1,570,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,237	644,792
機械装置及び運搬具(純額)	701,851	672,364
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	94,703	115,706
その他(純額)	30,296	30,584
有形固定資産合計	2,700,137	2,650,496
無形固定資産		
リース資産	2,887	2,144
その他	21,711	21,040
無形固定資産合計	24,598	23,185
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	169,384
その他(純額)	257,953	259,798
貸倒引当金	-	34
投資その他の資産合計	433,016	429,149
固定資産合計	3,157,752	3,102,831
資産合計	4,585,780	4,673,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	447,434
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	2,266,800	2,266,800
リース債務	23,886	31,632
未払金	157,705	247,449
未払法人税等	45,229	-
賞与引当金	59,138	15,643
その他	102,088	130,743
流動負債合計	2,952,896	3,239,702
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	291,500	166,400
リース債務	82,103	96,632
退職給付引当金	50,107	55,934
役員退職慰労引当金	75,983	75,702
その他	36,368	32,835
固定負債合計	636,062	427,503
負債合計	3,588,959	3,667,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,576,393	2,591,576
自己株式	8,358	8,387
株主資本合計	2,924,435	2,939,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,042	884
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,927,614	1,933,541
純資産合計	996,820	1,006,047
負債純資産合計	4,585,780	4,673,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,062,438	4,072,908
売上原価	2,661,026	2,688,363
売上総利益	1,401,411	1,384,544
販売費及び一般管理費	1,271,506	1,266,589
営業利益	129,904	117,955
営業外収益		
受取利息	80	45
受取配当金	2,368	2,631
受取家賃	17,570	17,322
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
助成金収入	2,900	1,050
その他	2,698	4,541
営業外収益合計	26,841	26,155
営業外費用		
支払利息	26,696	25,599
その他	4,482	6,500
営業外費用合計	31,179	32,100
経常利益	125,566	112,009
特別利益		
投資有価証券売却益	3,173	-
特別利益合計	3,173	-
特別損失		
固定資産除却損	4,493	1,121
投資有価証券評価損	52,380	-
製品回収損失	-	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
特別損失合計	58,018	20,062
税金等調整前四半期純利益	70,721	91,947
法人税、住民税及び事業税	42,757	27,361
法人税等調整額	19,122	24,031
法人税等合計	61,879	51,393
少数株主損益調整前四半期純利益	8,842	40,554
四半期純利益	8,842	40,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,842	40,554
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,201	5,927
その他の包括利益合計	34,201	5,927
四半期包括利益	43,043	34,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,043	34,627

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	230,565千円	231,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円44銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,842	40,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,842	40,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。